

三菱ケミカルグループ株式会社

2026年3月期 第3四半期決算説明会

2026年2月5日

イベント概要

[企業名] 三菱ケミカルグループ株式会社

[企業 ID] 4188

[イベント言語] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2026 年 3 月期 第 3 四半期決算説明会

[決算期] 2026 年度 第 3 四半期

[日程] 2026 年 2 月 5 日

[ページ数] 25

[時間] 17:00 – 17:58

(合計：58 分、登壇：25 分、質疑応答：33 分)

[開催場所] インターネット配信

[会場面積]

[出席人数]

[登壇者] 1 名

執行役員 最高財務責任者 木田 稔 (以下、木田)

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

[アナリスト名]*	SMBC 日興証券	宮本 剛
	みずほ証券	山田 幹也
	モルガン・スタンレーMUFG 証券	渡部 貴人
	野村證券	岡崎 茂樹
	大和証券	梅林 秀光

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、
SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

登壇

決算サマリー



2026年3月期 第3四半期決算

- 2026年3月期第3四半期の事業環境は、半導体関連は概ね堅調に推移したものの、各地域における景気の低迷、不透明感から、素材関連においては引き続き軟調な状況が継続し、市況や需要に改善の兆しが見られませんでした。
- ケミカルズ事業の第3四半期累計のコア営業利益は、412億円の黒字となりました。スペシャリティマテリアルズ事業における売買差を中心とした収益の伸長に加え、コスト削減効果を積み上げましたが、MMAモノマーやベーシックマテリアルズにおいて厳しい状況が継続しており、前年同期比22%の減益となりました。産業ガスは堅調であったこともあり、グループ全体では前年同期比2%の減益にとどまりました。
- 第3四半期においてコークス・炭素材事業の撤退を意思決定したことに伴う非経常損失の計上はあった一方、第2四半期における田辺三菱製薬の譲渡に伴う利益の計上により、グループ全体の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で77%の増益となりました。

2026年3月期 業績予想

- 今般のコークス・炭素材事業の撤退意思決定に伴う損失認識など、構造改革の加速による追加的な非経常損失を見込むことに伴い、親会社の所有者に帰属する当期利益については前回予想の1,250億円から470億円へ見直します。なお、中間決算発表時（10月31日）において、ベーシックマテリアルズ＆ポリマー製品の軟調な需要や低調なMMAモノマー市況の早期回復が難しいと見込んで見直しを行ったコア営業利益については、今回修正を行わざ据え置きます。
- 配当予想については変更せず、期末配当金予想は16円、年間配当金予想は32円といたします。
- 引き続き中期経営計画2029における基本方針「事業選別の3つの基準」と「規律ある事業運営の3原則」に基づき、ポートフォリオ改革と収益改善に向けた取り組みを、スピード感を持って着実に実行してまいります。

3 | 三菱ケミカルグループ株式会社

木田：皆さん、こんにちは。お忙しいところ、お時間ありがとうございます。CFOの木田です。

最初に2026年3月期第3四半期の決算サマリーについてご説明いたします。

2026年3月期第3四半期の事業環境は、半導体関連は概ね堅調に推移したものの、各地域における景気の低迷、不透明感から、素材関連においては軟調な状況が継続し、市況や需要に改善の兆しが見られませんでした。

ケミカルズ事業の第3四半期累計のコア営業利益は、412億円の黒字となりました。スペシャリティマテリアルズ事業における売買差を中心とした収益の伸長に加え、コスト削減効果を積み上げましたが、MMAモノマーやベーシックマテリアルズにおいて厳しい状況が継続しており、前年同期比22%の減益となりました。産業ガスは堅調で、グループ全体では前年同期比2%の減益にとどまりました。

第3四半期においてコークス・炭素材事業の撤退を意思決定したことに伴う非経常損失の計上はあった一方、第2四半期における田辺三菱製薬の譲渡に伴う利益の計上により、グループ全体の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で77%の増益となりました。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



次に、今期の業績予想についてお話しします。

今般のコークス・炭素材事業の撤退意思決定に伴う損失認識など、構造改革の加速による追加的な非経常損失を見込むことに伴い、親会社の所有者に帰属する当期利益については前回予想の1,250億円から470億円へ見直します。なお、中間決算発表時において、ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ製品の軟調な需要や低調なMMAモノマー市況の早期回復が難しいと見込んで見直しを行ったコア営業利益については、今回修正を行わず据え置きます。

配当予想については変更せず、期末配当金予想は16円、年間配当金予想は32円といたします。

引き続き中期経営計画2029における基本方針「事業選別の3つの基準」と「規律ある事業運営の3原則」に基づき、ポートフォリオ改革と収益改善に向けた取り組みを、スピード感を持って着実に実行してまいります。

連結損益計算書

為替レート(¥/\$)	153.0	149.3	△3.7	△2%
ナフサ単価(¥/kl)	76,300	65,000	△11,300	△15%
	(億円)			
	25/3月期 3Q累計	26/3月期 3Q累計	増減	増減率
売上収益	29,827	27,373	△2,454	△8%
コア営業利益*1	1,902	1,856	△46	△2%
非経常項目	△445	△723	△278	
営業利益	1,457	1,133	△324	△22%
税引前利益	1,174	893	△281	△24%
継続事業からの四半期利益	789	624	△165	
非継続事業からの四半期利益	279	948	669	
四半期利益	1,068	1,572	504	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	594	1,054	460	77%
非支配持分に帰属する四半期利益	474	518	44	
*1 内、持分法投資損益	69	44	△25	

コア営業利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

4 | 三菱ケミカルグループ株式会社

2026年3月期第三四半期累計期間の損益概況について説明します。

3Q累計の平均為替レートは149.3円で前年同期比2%の円高でした。ナフサ単価は65,000円で、前年同期比15%下落しました。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

売上収益は2兆7,373億円で前年同期比▲2,454億円、率にして8%の減少となりました。減少要因の内訳は、売値で890億円の減、数量で910億円の減、事業再編等により660億円の減、となりました。

コア営業利益は1,856億円で前年同期比▲46億円、10月に公表した下期業績予想に対しては概ね順調に進捗しております。

非経常項目は▲723億円で、前年同期に比べ▲278億円となりました。営業利益は1,133億円、税引前利益は893億円、非継続事業からの中間利益が948億円、こちらには田辺三菱製薬株式の譲渡に伴う利益が含まれます。親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,054億円と、前年同期と比べ460億円の増益となりました。

事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益



全社	25/3月期 3Q累計		26/3月期 3Q累計		増減			
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	増減率	コア営業利益	増減率
スペシャリティマテリアルズ	29,827	1,902	27,373	1,856	△2,454	△8%	△ 46	△2%
アドバンストフィルムズ＆ポリマー	8,053	334	7,858	452	△ 195	△2%	118	35%
アドバンストソリューションズ	3,545	285	3,398	313	△ 147		28	
アドバンストコンポジット＆シェイプス	2,634	107	2,556	167	△ 78		60	
MMA&デリバティズ	1,874	△ 58	1,904	△ 28	30		30	
MMA	3,206	330	2,638	16	△ 568	△18%	△ 314	△95%
コーティング＆アディティブス	2,384	305	1,846	△ 33	△ 538		△ 338	
ペーシックマテリアルズ＆ポリマー	822	25	792	49	△ 30		24	
マテリアルズ＆ポリマー	7,846	△ 120	5,930	△ 29	△ 1,916	△24%	91	-
炭素	6,036	90	5,175	28	△ 861		△ 62	
その他	1,810	△ 210	755	△ 57	△ 1,055		153	
ケミカルズ事業	1,064	△ 17	1,024	△ 27	△ 40	△4%	△ 10	-
産業ガス	20,169	527	17,450	412	△ 2,719	△13%	△ 115	△22%
	9,658	1,375	9,923	1,444	265	3%	69	5%

【在庫評価損益】	25/3月期 3Q累計		26/3月期 3Q累計		増減	
アドバンストフィルムズ ＆ポリマー	0	2	2			
マテリアルズ＆ポリマー	8	△ 100	△ 108			
炭素	△ 93	△ 8	85			
合計	△ 85	△ 106	△ 21			

*セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。
*25/3月期について、フォード事業を非継続事業に組替えるとともに一部の会社においてセグメント組替を行っておりますが、組替後の実績値を検査した結果、5/13発表時点の数値から一部変更をしております。

5 | 三菱ケミカルグループ株式会社

次に事業セグメントごとの売上収益、コア営業利益について説明します。

スペシャリティマテリアルズは、前年同期比2%の減収も35%の増益となりました。

売上収益は、構造改革を着実に進めた結果としての事業売却や、EV用途、建設資材などの分野における需要の減少や、米国関税影響により前年同期比で195億円減少しました。コア営業利益は各製品での販売価格の維持・向上による売買差の改善等に加え、炭素繊維関連事業を中心とした合理化の効果により前年同期比118億円の増益となりました。

MMA&デリバティズは、前年同期比18%の減収、95%の減益と、前期下期以降のMMAモノマーの市況価格下落に伴い、大幅な減収減益となりました。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズは、前年同期比 24%の減収、91 億円の赤字縮小となりました。売上収益は、子会社の株式譲渡の影響や原料価格の下落に伴い販売価格が低下したことに加え、コークス生産能力縮小に伴う販売数量の減少等により前年同期比で 1,916 億円減少しました。コア営業利益は、在庫評価損益は悪化したものの、ポリオレフィンの販売価格の期ズレの影響や、炭素における構造改革の効果も発現し、前年同期比 91 億円の赤字縮小となりました。

ケミカルズ事業全体では前年同期比 13%の減収、22%の減益となりました。スペシャリティマテリアルズ事業が堅調に推移し、業績を牽引、また、炭素事業は着実に改善しましたが、MMA の市況下落等によってケミカルズ全体としては 115 億円の減益となりました。

産業ガスは安定的に進捗、前年同期比 3%の増収、5%の増益となりました。

コア営業利益（全社） 増減要因



6 | 三菱ケミカルグループ株式会社

コア営業利益の前年同期比 46 億円減益の内訳を示します。

売買差は 238 億円のマイナスとなりました。このうち、為替の影響が▲12 億円となります。為替影響を除いたところでは、MMA & デリバティブズにおいて市況価格の下落により売買差が大幅に悪化した一方で、スペシャリティマテリアルズにおける販売価格の維持・向上やベーシックマテリアルズ & ポリマーズのポリオレフィンや炭素の売買差が改善しました。

数量差は 92 億円のマイナスとなりました。半導体関連事業の需要は堅調であったものの、産業ガス事業を中心に欧米における需要は総じて軟調な状況となりました。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



コスト削減は 411 億円のプラスと、産業ガス、ケミカルズそれぞれにおいて、各事業で効果を積み増しました。

その他差は 127 億円のマイナスとなりました。インフレ等に伴うコスト増加や、原料ナフサ価格下落に伴う在庫評価損益の悪化が含まれています。

スペシャリティマテリアルズセグメント コア営業利益増減分析



7 | 三菱ケミカルグループ株式会社

それでは、セグメント別の詳細について説明します。なお、各セグメントにおける増減要因については中間期決算から大きくは変わっておりません。

スペシャリティマテリアルズは前年同期比 118 億円の増益でした。

売買差は 70 億円のプラスでした。

アドバンストフィルムズ&ポリマーズ及びアドバンストソリューションズにおいて、半導体関連製品をはじめ各製品での販売価格の維持・向上により売買差が改善しました。

数量差は 6 億円のプラスとなりました。

アドバンストフィルムズ&ポリマーズでは、ディスプレイ用途において顧客在庫調整等の影響があり数量差は悪化しました。

アドバンストソリューションズにおいては、欧米を中心とした EV 向け電解液の需要減や建設資材・印刷基幹部材の販売数量減から、数量差は悪化しました。

アドバンストコンポジット & シェイプスでは、高機能エンジニアリングプラスチックの需要増加により、数量差は改善しました。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



コスト削減は、各事業における構造改革の推進、生産拠点の見直し等による合理化効果を積み上げ、プラス 101 億円の効果となりました。

その他差マイナス 59 億円はインフレ等に伴うコスト増加が要因となります。

MMA&デリバティブズセグメント コア営業利益増減分析



8 | 三菱ケミカルグループ株式会社

MMA & デリバティブズは前年同期比▲314 億円の減益となりました。

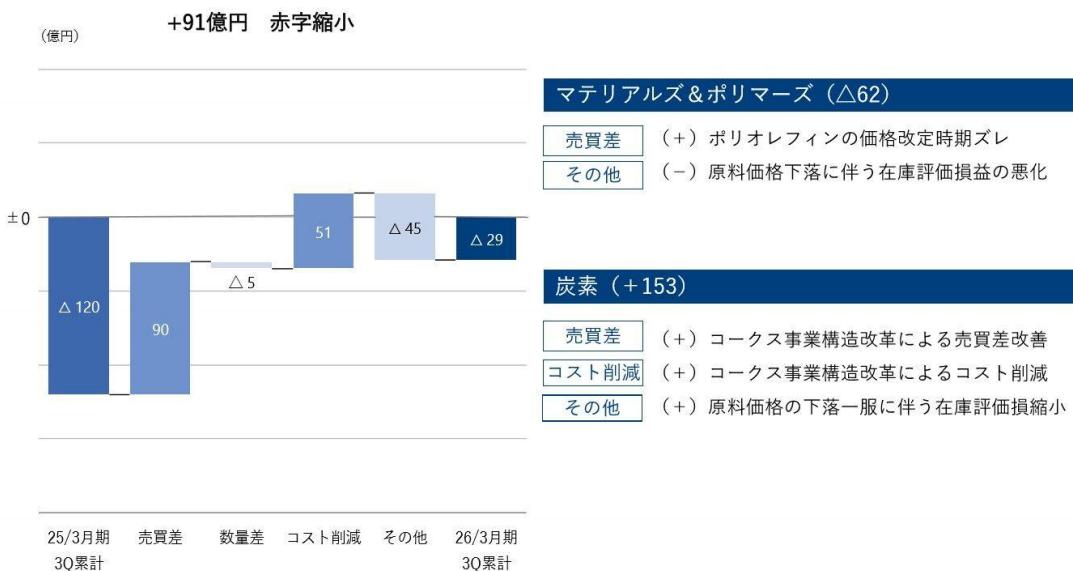
売買差は▲335 億円の悪化となりました。コーティング & アディティブスの売買差は改善しましたが、MMA モノマーの市況が前年同期比で大きく下落し、スプレッドが縮小しました。

数量差も需要減退により▲34 億円悪化しました。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



9 | 三菱ケミカルグループ株式会社

ベースックマテリアルズ&ポリマーズは前年同期比 91 億円の赤字縮小となりました。

売買差は+90 億円、マテリアルズ&ポリマーズでは、ポリオレフィンの販売価格の期ズレの影響、ナフサ価格下落局面で相対的に販売価格を高いレベルで維持できたことから、利益改善に貢献しました。炭素事業も、香川での生産能力縮小が完了し、市況価格ベースの赤字取引が削減できたことから、前期比で売買差が改善しました。

コスト削減影響は 51 億円のプラスで、マテリアルズ&ポリマーズの固定費削減や、炭素の事業構造改革による効果を積み増しました。

その他差マイナス 45 億円は、インフレ等に伴うコスト増加に加え、炭素事業においては原料価格下落に伴う在庫評価損が縮小したものの、マテリアルズ&ポリマーズにおける同評価損益が悪化したことによるものです。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

産業ガスセグメント コア営業利益増減分析



10 | 三菱ケミカルグループ株式会社

産業ガスは前年同期比 69 億円のコア営業利益の増益となりました。

米国における電力単価等の上昇による売買差悪化や欧米を中心とした販売数量減少はあったものの、各地域で推進している生産性向上等の取り組み等によるコスト削減の効果により増益となりました。

非経常項目



非経常項目	合計	25/3月期 3Q累計	26/3月期 3Q累計	(億円) 増減
事業譲渡益	-		80	80
関係会社株式売却益	56		23	△33
工場閉鎖関連損失引当金戻入額	19		11	△8
特別退職金	△17		△373	△356
減損損失	△412		△308	104
持分法による投資損失	-		△45	△45
棚卸資産処分損	△2		△42	△40
固定資産除売却損	△64		△33	31
その他	△25		△35	△10
合計	△445	△723		△278

11 | 三菱ケミカルグループ株式会社

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



非経常項目です。

3Q 累計の非経常項目は合計マイナス 723 億円となりました。上期においては、396 億円のマイナスであり、第 3 四半期において、新たに 327 億円の非経常損失を計上しています。

2 月 2 日に公表いたしましたとおり、コークス及び炭素材事業から撤退することを意思決定しております。生産規模の縮小による固定費の削減、販売ポートフォリオの見直し、徹底したコスト削減などの施策は着実に進んでおり、損益としても改善をしておりました。しかしながら、中国における過剰生産等における供給過剰により海外コークス市況の低迷が長期化しております。この構造的な問題は解消される見通しが立っておらず、収益改善に向けた各種施策や当社コークスの品質優位性をもってしても、中長期的な成長を実現することは困難であると判断いたしました。また、炭素材においても足元では供給過剰や需要低迷が継続しております。

これらの状況を踏まえ、当社が定める事業選別の 3 つの基準である「Vision との整合性」、「競争優位性」、「成長性」に照らし、当社全体の事業ポートフォリオにおける本製品群の中長期的な位置づけを総合的に検討した結果、本製品群から事業撤退することを決定いたしました。

この決定に伴い、第 3 四半期において固定資産の減損損失等で約 190 億円の非経常損失を計上しております。設備撤去費用及び従業員への支援措置に関連する費用等については約 660 億円を見込んでおり、2026 年 3 月期第 4 四半期決算において見積計上する予定です。。

連結キャッシュ・フロー計算書



	25/3月期 3Q累計	26/3月期 3Q累計	(億円)
営業活動によるCF	3,428	2,477	
税前損益	1,615	2,237	
減価償却費	2,075	2,021	
営業債権債務	100	△ 31	
棚卸資産	△ 282	△ 64	
その他	△ 80	△ 1,686	
投資活動によるCF	△ 2,110	1,231	
設備投資	△ 2,438	△ 2,090	
資産売却	382	5,340	
投融資 他	△ 54	△ 2,019	
FCF	1,318	3,708	
財務活動によるCF	△ 1,535	△ 3,473	
有利子負債	△ 916	△ 2,253	
配当 他	△ 619	△ 1,220	
現金及び現金同等物の増減	△ 217	235	
為替換算差等	103	169	
合計	△ 114	404	

12 | 三菱ケミカルグループ株式会社

キャッシュ・フローについてご説明します。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



営業キャッシュ・フローは 2,477 億円の収入となりました。棚卸資産のキャッシュ・フローは 64 億円の支出となりましたが、ロボタクシー向け炭素繊維コンポジットパーツの本格的出荷に向け在庫の積み増しをしていることが主な要因です。

投資キャッシュ・フローは 1,231 億円の収入となりました。設備投資のキャッシュ・フローはマイナス 2,090 億円です。

炭素繊維複合材料のイタリア CPC の能増や、バリア包材用途ソアノールの英国での能増など、スペシャリティマテリアルズの成長投資案件が進捗しております。

資産売却によるキャッシュ・フローは 5,340 億円のプラスでした。事業ポートフォリオの見直しを進め、田辺三菱製薬を中心とした関係会社株式売却に伴う収入の他、政策保有株、また不要資産の売却等による収入を計上しています。

投融資その他は 2,019 億円のマイナスでした。この中には、産業ガスセグメントにおけるオーストラリア及びニュージーランドでの子会社取得にかかる支出が含まれております。

その結果、フリーキャッシュ・フローはプラス 3,708 億円となりました。

財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当、自己株式取得等により、マイナス 3,473 億円となりました。

連結財政状態計算書



	25/3月末	25/12月末	増減		25/3月末	25/12月末	増減
現金及び現金同等物	3,261	3,665	404	有利子負債	21,785	20,307	△ 1,478
営業債権	7,648	6,784	△ 864	営業債務	4,246	4,051	△ 195
棚卸資産	7,594	6,756	△ 838	その他	10,069	9,039	△ 1,030
その他	2,113	3,339	1,226	負債合計	36,100	33,397	△ 2,703
流動資産合計	20,616	20,544	△ 72	資本金・剩余金等	15,124	15,266	142
固定資産	24,465	24,720	255	その他の資本の構成要素	2,282	3,237	955
のれん	8,276	8,802	526	親会社の所有者に帰属する持分	17,406	18,503	1,097
投融資等	5,589	4,149	△ 1,440	非支配持分	5,440	6,315	875
非流動資産合計	38,330	37,671	△ 659	資本合計	22,846	24,818	1,972
資産合計	58,946	58,215	△ 731	負債・資本合計	58,946	58,215	△ 731
ネット有利子負債 *1							
ネットD/Eレシオ							
ROE *2							

*1 ネット有利子負債(25/12月末)

=有利子負債20,307億円-(現金・現金同等物3,665億円+手元運用資金残高1,360) 注) 有利子負債はリース負債を含む

*2 総会社所有者帰属持分当期利益率

13 | 三菱ケミカルグループ株式会社

連結財政状態計算書です。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



資産合計は5兆8,215億円、前期末比で731億円減少しました。MTPCの売却を中心とした事業再編の影響で約6,300億円減少しました。一方、資産の増加要因として、MTPCの売却対価のうち12月末時点のバランスで手元の資金として残った部分の影響と、為替による増加があります。これらをネットして合計では約730億円の総資産の減少となりました。

ネット有利子負債は前期末比で3,240億円減少し、ネットDEレシオは0.83と、前年度末の1.06から大きく改善しました。

事業セグメント別 売上収益及びコア営業利益 四半期別推移



		25/3月期					26/3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
全社											
スペシャリティマテリアルズ		売上収益	10,170	9,928	9,729	9,649	39,476	8,807	9,184	9,382	27,373
	コア営業利益	636	659	607	386	2,288	566	695	595	1,856	
アドバンストフィルムズ＆ポリマーズ		売上収益	2,743	2,635	2,675	2,660	10,713	2,583	2,616	2,659	7,858
	コア営業利益	110	131	93	△ 95	239	141	190	121	452	
アドバンストソリューションズ		売上収益	1,189	1,177	1,179	1,163	4,708	1,137	1,120	1,141	3,398
	コア営業利益	87	104	94	55	340	118	105	90	313	
アドバンストコンポジット＆シェイプス		売上収益	872	857	905	868	3,502	825	876	855	2,556
	コア営業利益	31	41	35	△ 93	14	37	88	42	167	
MMA&デリパティズ		売上収益	682	601	591	629	2,503	621	620	663	1,904
	コア営業利益	△ 8	△ 14	△ 36	△ 57	△ 115	△ 14	△ 3	△ 11	△ 28	
MMA		売上収益	1,119	1,124	963	970	4,176	912	869	857	2,638
	コア営業利益	110	158	62	27	357	39	3	△ 26	16	
コーティング＆アディティズ		売上収益	841	850	693	691	3,075	656	601	589	1,846
	コア営業利益	99	148	58	18	323	25	△ 15	△ 43	△ 33	
ペーシックマテリアルズ＆ポリマーズ		売上収益	278	274	270	279	1,101	256	268	268	792
	コア営業利益	11	10	4	9	34	14	18	17	49	
マテリアルズ＆ポリマーズ		売上収益	2,722	2,666	2,458	2,020	9,866	1,915	1,956	2,059	5,930
	コア営業利益	△ 70	△ 47	△ 3	△ 26	△ 146	△ 36	12	△ 5	△ 29	
炭素		売上収益	1,965	1,989	2,082	1,746	7,782	1,667	1,731	1,777	5,175
	コア営業利益	12	32	46	38	128	△ 7	40	△ 5	28	
その他		売上収益	757	677	376	274	2,084	248	225	282	755
	コア営業利益	△ 82	△ 79	△ 49	△ 64	△ 274	△ 29	△ 28	△ 0	△ 57	
ケミカルズ事業		売上収益	311	384	369	646	1,710	267	403	354	1,024
	コア営業利益	12	△ 28	△ 1	△ 6	△ 23	△ 28	10	△ 9	△ 27	
産業ガス		売上収益	6,895	6,809	6,465	6,296	26,465	5,677	5,844	5,929	17,450
	コア営業利益	162	214	151	△ 100	427	116	215	81	412	

*セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

*25/3月期について、ファーマ事業を非連結事業に組替えるとともに一部の会社においてセグメント組替を行っておりますが、組替後の実績値を精査した結果、5/13発表時点の数値から一部変更をしております。

14 | 三菱ケミカルグループ株式会社

こちらのページで、2026年3月期第2四半期から2026年3月期第3四半期にかけてのコア営業利益の推移について補足いたします。

第3四半期のコア営業利益は595億円と、第2四半期に比べ100億円減益となりました。

スペシャリティマテリアルズは第3四半期121億円となり、第2半期190億円から69億円減益しました。

アドバンストフィルムズ＆ポリマーズにおいては、ディスプレイ用途において顧客在庫調整が一服し増販したものの、一部事業の定修及び欧米における冬期休暇の影響等により減益しました。

アドバンストソリューションズにおいては、半導体関連事業は概ね堅調に推移しましたが、第2四半期に完工した半導体向け水処理大型装置案件や一部事業における一過性の収入の反動等により減益しました。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



アドバンストコンポジット＆シェイプスにおいては、高性能炭素繊維及びコンポジットパーツ事業の業績改善はありましたが、欧米における冬期休暇の影響等により赤字が拡大しました。

MMA & デリバティズは第2四半期3億円から、第3四半期▲26億円へ、▲29億円の減益となりました。MMAモノマー等の市況低迷による売買差の悪化や、各拠点での定修影響が主要因となります。

ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズは、第2四半期12億円から、第3四半期▲5億円と17億円の減益となりました。

マテリアルズ＆ポリマーズは、在庫評価損益の改善はありましたが、ポリオレフィンの価格改定時期ズレ等による売買差の悪化があり赤字となりました。一方で炭素においては、構造改革の進捗による売買差改善や在庫評価損益の改善等があり赤字が縮小しました。

産業ガスは、低調なガス需要に伴う販売数量の減少がありましたが、為替影響や価格マネジメント、生産性向上活動等の取組みにより第2四半期480億円から、第3四半期514億円へ、34億円増益となりました。

業績予想 連結損益計算書



為替レート (¥/\$)	146.1	152.9	149.5	148.1	1.4	
ナフサ単価 (¥/kL)	64,700	64,300	64,500	63,800	700	(億円)
	上期 実績	下期 予想	26/3月期 通期予想	10/31発表 通期予想	増減	乖離率
売上収益	17,991	18,729	36,720	36,720	0	0%
コア営業利益	1,261	1,239	2,500	2,500	0	0%
非経常項目	△ 396	△ 1,404	△ 1,800	△ 740	△ 1,060	
営業利益(△損失)	865	△ 165	700	1,760	△ 1,060	△60%
金融収益・費用	△ 178	△ 162	△ 340	△ 380	40	
税引前利益(△損失)	687	△ 327	360	1,380	△ 1,020	
法人所得税	△ 211	51	△ 160	△ 430	270	
継続事業からの当期利益(△損失)	476	△ 276	200	950	△ 750	
非継続事業からの当期利益(△損失)	949	△ 1	948	949	△ 1	
当期利益(△損失)	1,425	△ 277	1,148	1,899	△ 751	
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)	1,101	△ 631	470	1,250	△ 780	△62%
非支配持分に帰属する当期利益	324	354	678	649	29	

16 | 三菱ケミカルグループ株式会社

続いて、2026年3月期通期業績予想について説明します。

中間決算発表時の通期業績予想に対して、売上収益及びコア営業利益は修正を行わず据え置きます。第3四半期のコア営業利益は595億円となりましたが、ケミカルズ事業全体では概ね想定並みの結果となり、産業ガス事業についても堅調に推移しています。通期コア営業利益2,500億円の達成に向け、引き続き取り組んでまいります。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



一方で、コークス及び炭素材の事業撤退に伴う損失認識など構造改革の加速による追加的な非経常損失を見込むことに伴い、非経常項目は通期で▲1,800 億円を最新予想とします。これに伴い、営業利益は 700 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 470 億円を最新予想とさせて頂きます。

以上で私からの説明を終わります。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



質疑応答要旨

宮本 [Q]：先ほど、ケミカルズの市況について「おおむね想定どおり」とのお話がありました。一方で、スペシャリティ関連では、第4四半期の計画達成がやや難しそうに見える事業もあるように思います。つきましては、スペシャリティに限らず各事業について、第4四半期に向けた見通しを定性的にかいづまんでご説明いただけますでしょうか。

木田 [A]：宮本さん、ありがとうございます。第4四半期に向けてですが、先ほど申し上げたとおり、通期2,500億円の見通しは据え置いております。3Qの実績をご覧いただければ概ね想像できると思いますが、第4四半期ではケミカルで約200億円、産業ガスで約450億円程度の利益が必要になると見ております。

現時点では不透明な部分もありますが、セグメントごとの見通しを簡潔に申し上げます。

まずアドバンストフィルムズ＆ポリマーズですが、フィルムは季節要因により例年4Qはやや落ち込みます。ただ、需要減による減益はあり得るもの、全体としてはおおむね堅調に推移すると見込んでいます。

次にアドバンストソリューションズです。定修などの減益要因はありますが、半導体用途が比較的堅調で、4Qもこの傾向が続くと見ております。

一方、アドバンストコンポジット＆シェイプスです。こちらは皆様からもご関心をいただいている領域ですが、3Qは欧米中心の高機能インプラントが休暇影響で落ち込みました。ただし4Qには戻る見通しです。また、コンポジットパーツ、いわゆるロボタクシー向けの出荷がカレンダーイヤー2026から本格化し、月間100台単位の出荷が始まりました。この分野は黒字化が見えており、比較的確度高く見込んでいます。

続いてMMAです。3Qは定修が多く稼働率面の影響がありましたが、それは4Qで解消します。ただ市況は依然厳しい状況です。足元のICIS価格は1,280ドル程度で、底値から30～50ドルほど改善しています。中国競合も厳しい環境に置かれており、原料アセトンの価格上昇もあって、わずかではありますがMMA価格の上昇兆しが見られます。旧正月後の需給・価格動向を慎重に見極めているところです。

ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズでは、石化は引き続き厳しい状況で、第2四半期までの傾向と大きく変わりません。一方、ポリオレフィンは堅調で、ポリプロピレンは想定通り、ポリエチレ

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



ンも当社予想をやや上回る底堅さを見せています。ただし液物、すなわちエチレン誘導品（酸化エチレン、エチレングリコール等）や、C3 の誘導品（アクリル酸、オキソアルコール等）は依然として厳しい状況が続く見通しです。

炭素は 4Q に黒字転換できると見ています。事業撤退を発表したところですが、合理化など血のにじむ努力が奏功し、黒字化が視野に入ってきました。

粒度の違いはありますが、これらが第 4 四半期に向けたケミカル全体のトレンドとしての認識になります。いかがでしょうか。

宮本 [Q]：詳細なご説明ありがとうございます。1 点フォローアップですが、経営施策による増益効果について伺いたいと思います。今期は、価格政策による効果を前期比約 290 億円、また予算最適化による効果を上期決算時点で約 300 億円と見込んでいらっしゃったと記憶しています。これらの見方に、現時点で特段の変更はないと考えてよろしいでしょうか。

木田 [A]：ここについては変更ありません。価格転嫁、価格政策は 3Q で明確に効果が出ており、4Q に向けても同様に進められると見ています。

山田 [Q]：炭素事業のリストラについて、2 月 2 日の発表後に伺う機会がなかったため、この機会に確認させてください。減損損失が 190 億円、さらに約 600 名の転身支援などを含めても 250～300 億円程度の損失と理解していますが、発表では約 800 億円規模の損失が見込まれていました。この差額について、ディスマントル（解体・撤去）等でこれほど追加の費用が発生するのか、どのような構造になっているのか教えてください。

また、今回は炭素材料およびコークス事業からの撤退ということで、実質的にグループ全体で大部分が撤収になるように見えます。それにもかかわらず、IFRS 上で「非継続事業」に区分されていない理由を教えていただけますでしょうか。

さらに、今回の非経常項目の下方修正幅が、炭素事業のリストラ費用よりも大きくなっていますが、その他にどのような要素を織り込んでいるのかについてもご説明をお願いします。

木田 [A]：まず、炭素事業に関する損失についてです。第 3 四半期で計上しているのは約 190 億円（正確には 185 億円）で、主に固定資産の減損と、一部の棚卸資産の減損が内訳になります。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



一方で、第4四半期に計上を予定している費用は、現時点の見積りで約660億円です。これはまだ確定値ではありませんが、この中にはご指摘の撤去工事（ディスマントル）の費用、従業員の転身支援、その他の事業終了に向けた諸費用が含まれています。

特に撤去工事費が非常に大きくなります。撤去範囲については、最低限の安全確保のための撤去にとどめる方法もありますが、当社としては将来的な新規ビジネス誘致の可能性も踏まえ、上物を基本的にすべて撤去する方向で見積もりを進めています。そのため、費用が大きくなる形です。また、これらの撤去費用は複数年にわたって支出されるため、割引計算により現在価値へ換算した金額を今期に計上することになります。こうした要素を踏まえ、現状では660億円という見立てになっています。

次に、非継続事業に区分しない理由についてです。IFRS基準では、事業が1年以上継続して稼働する場合、非継続事業として分類することが難しくなります。今回撤退は決定していますが、コークス生産については顧客との長期契約があるため、義務履行として生産・出荷を継続する必要があります。完全に生産終了するのは2027年度下期の見込みです。また、事業の停止は電源を切るよう即時に行えるものではなく、一定期間操業を続けざるを得ません。こうした事情から、現時点では非継続事業に振り替えることが基準上認められないという判断になります。

山田 [Q]：なるほど。27年下期に完全撤退なので、27年度の頭には非継続になるのですか。

木田 [A]：恐らく27年の頭は難しいと思います。

当社としては、2027年度下期、遅くとも2028年3月までに、コークスの製造および出荷がすべて終了する見込みです。今回の例として田辺三菱製薬の件をご覧いただくとイメージしやすいかもしれません。田辺の場合は7月1日に売却すると決まっており、これだけの時間差があれば、第1四半期から非継続事業に振り替えることが可能になります。このように、非継続事業への振替は、明確な区切りとなる日程があり、かつ比較的短期間で事業終了が見込まれる場合に行われます。一方でコークス事業は、撤退決定後も顧客との長期契約の履行などの理由から、一定期間操業を継続する必要があります。そのため、少なくとも2027年度の第1四半期から第2四半期あたりまでは非継続事業に分類されず、営業利益の中にコークス事業が含まれたままになると考えています。

山田 [Q]：分かりました。あと、非経常項目の下方修正幅がお話をあった660億円と190億円を加えた金額よりも大きい背景を教えてください。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



木田 [A]：ありがとうございます。大変申し訳ないのですが、アイテム別の細かな内容については、現時点ではお話しできません。ただ、12月にも筑本からお伝えしたとおり、「大物は今年度中に片づける」という方針は変わっていません。

本年度中に決着をつけるべき大きな案件については、すべて実行するという当社の意思の表れであり、ある意味、そうした対応についての具体的な目途が立ったとご理解いただければと思います。

当然、西日本エチレンに関連する項目も含まれていますし、その他、長年積み残してきた案件も含め、今期中にすべて出し切り、やり切る方針です。

山田 [M]：はい。期待しております。ありがとうございました。

渡部 [Q]：第3四半期全体のコア営業利益は約600億円でしたが、この結果がおおむね想定どおりだったのか、あるいは強弱があったのかをご説明いただけますでしょうか。また、炭素事業については、来年度は収支均衡まで見えているという理解でよろしいでしょうか。

木田 [A]：ありがとうございます。第3四半期の結果が当初の見込みと比べてどうだったかについてですが、幅はあるものの、全体としては概ね予想どおりだったと考えています。細かなプラス・マイナスを申し上げると、まず完全に想定線だったのはMMAとフィルムです。ここはほぼ予想どおりの着地でした。

一方、想定より上振れたのはアドバンストソリューションズです。半導体関連の合成石英や洗浄向け薬液などが、当初の見込みよりも堅調に推移しました。

逆に、想定より下振れしたのがアドバンストコンポジット&シェイプス(AC&S)です。特に高機能インフラ関連で、アメリカでの小規模な買収案件も含め、当初の期待ほど伸びませんでした。今期通じて言えることですが、アメリカの荷動きがやや弱めで、これが影響したと見てています。

さらに、想定以上に苦戦したのは石化です。マテリアルズ&ポリマーズのうち、ポリオレフィンは堅調で、当初見込みより上振れた部分もありますが、いわゆる液物、CBC3の誘導品については、市況が想定より弱く、中国品の影響もあり価格が改善しませんでした。一方で、予想より上に出たのは産業ガスです。こちらは当初見ていたラインよりもしっかりと上振れしました。

以上のように、第3四半期の実績は、全体としては概ね予想どおりでありながら、各事業で上振れ・下振れが混在した結果だったと認識しています。

渡部 [Q]：炭素の来期コア営業利益はゼロですか？

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

木田 [A]：来年度については、利益水準はゼロに近いところまで改善するだろうと見ています。第4四半期は先ほど申し上げたとおり黒字化が見込まれますが、炭素事業は年契約が多く、現在、来年度の契約更改を進めているところです。

当社としては、市況価格に応じて焼き代（サービスフィー）をしっかりいただく、いわゆるトーリングビジネスへの転換を進めてきました。今年度は一部のお客様にご理解いただき、実現できた部分もあります。ただ、来年度についても同様の条件で契約がまとまるかどうかは、お客様側の状況によるため、まだ読み切れないところがあります。それでも、来年度に何十億円単位の赤字が出るような状況にはならないと考えています。

渡部 [M]：承知しました。ありがとうございます。

岡崎 [Q]：12月の説明会で、炭素・MMA・石油化学の事業について「年度内に一定の対策を示す」とのお話を伺いました。今回、炭素については実際に発表いただき、ありがとうございます。

残る MMA および石油化学についても、同様に本年度中に一定のアナウンスがあると期待してよいのか、現時点でのお考えをお聞かせいただければと思います。以上です。

木田 [A]：ありがとうございます。炭素については先日発表させていただき、今回の対応で、炭素事業として大きな部分はほぼ残っていない状況になります。したがって方向性は明確に示し、あとは素々と実行していく段階に入ったと考えています。

残る 2 つの事業についてですが、まず石化です。先日、西日本エチレンの件をお話ししました。今回、水島のクラッカーを停止することにしましたが、これは終わりではなくむしろ始まりだと考えています。

以前から申し上げているとおり、クラッカー単体で完結するものではなく、誘導品をどうするかが非常に重要です。西日本エチレンの議論でも触れましたが、当社が石化事業を維持している理由は、「今後石化で大きくもうけるため」ではなく、グリーンケミカルの基盤技術として意味があるからです。ただし商業的観点では、特に当社単独での運営が適切なのかという点は再検討が必要です。

今回エチレンは 3 社統合となりましたが、誘導品についても同様に、より広い範囲で協業やさまざまなオプションを検討すべきという議論を経営として進めています。協業の形まで踏み込めるかはまだ分かりませんが、方向性およびそのためのステップは、3月末を目途に一度取りまとめてお示したいと考えています。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



3月31日にご説明できるか、あるいは通期決算に合わせての発表になるかは、多少前後する可能性がありますが、タイムラインとしてはそのイメージです。

もう1つのMMAについてですが、石化や炭素と比べると、全体の規模や構造改革の難易度は相対的に小さくなると考えています。説明会でも申し上げたように、構造改革が必要な事業として3つを並べましたが、石化・炭素・MMAでは濃淡があります。MMAについては、当社は依然として世界ナンバーワンのプレーヤーであり、まだ十分戦えると考えています。したがって、当社のアドバンテージをより活かせる形で市場にどう仕掛けていくか、またグローバルの生産体制・アロケーションをどう最適化するかについて、ひとつの方針性、あるいは複数の具体的な施策をパッケージとして3月末までにお示しする方針です。

岡崎 [Q]：このMMAに関しては、現状の市況が続いても、来年度ブレークリーブンみたいなところまでは期待していいものですか。

木田 [A]：現状の市況がこのまま続く場合、ブレークリーブンに達するのは難しいと考えています。率直に申し上げると、ナフサ価格の動向にも左右されますが、足元のICISではMMA価格が1,280ドル程度です。底値は1,230～1,240ドルだったと記憶しており、そこからは若干上がってきていますが、まだ十分とは言えません。

したがって、もう一段のコスト削減が必要になります。また、今期は生産アロケーションの都合やジョイントベンチャーとの関係で、一部のサイトに極端にキャパシティアジャストメントが偏ってしまった面もあります。こうした点が改善されれば、現在の価格水準でもブレークリーブンに到達できるかどうか、ちょうどその境目にある、という水準感だとご理解いただければと思います。

岡崎 [M]：よく分かりました。期待しております。ありがとうございます。

梅林 [Q]：西日本の3社統合について伺います。今後のグリーン投資や、そのための設備（タンク等）の整備は、国の補助金を活用し、個社ではなく新たに立ち上げるJVで実施する――という理解でよろしいでしょうか。一方で、水島における撤去費用については、私は本来、3社のJVで負担するのがフェアだと考えています。実際のところ、この費用は御社が負担するのか、あるいは3社のJVで負担する形になるのか、ご確認させてください。もし御社単独負担になるスキームであれば、公平性に課題があるようにも思います。その点に関するお考えをお聞かせください。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



木田 [A]：まず、撤去や処分にかかる費用についてですが、これは3社がそれぞれ同じ割合で負担する形になります。不要になった設備や片づけが必要なものを受け皿としてまとめておくためのLLPをつくり、そのLLPに3社が等しく出資して、そこで処理していくイメージです。

一方で、これから先に新しく事業を動かしていくための設備——たとえばタンクをつくったり、グリーンケミカル関連のファシリティを整備したりといった部分ですね——そういった将来のオペレーションに関わる投資は、別立てのJVで進めます。このJVについては、3社がどれくらい事業にコミットするか、どれだけ生産量を持ちたいか、といった事情に合わせて出資比率を調整していく形になります。

要するに、今あるものを片付けるための費用は3社で公平に分け合い、新しい事業を運営していく部分は、各社の関与度合いに応じて柔軟に出資比率を決めていく、という構造になっているわけです。

梅林 [Q]：負の処分に関するLLPについてですが、この損失は、プラント停止後に実際に発生するものなのか、それとも事前に引き当てとして計上されるものなのか、その点を確認させてください。

木田 [A]：現時点では、すべてを正確にお伝えすることが難しく、申し訳ありません。金額についても本日はお話しできません。ただし、会計ルールに照らすと、「もう動かない」と判断された資産については減損処理を行う必要があります。こうした対象については、期近のタイミングで発生していくと考えています。

一方、その後の撤去などの具体的な内容については、まだ議論が十分に詰まっておらず、現時点で申し上げられる段階にはありません。本日お伝えできるのは、損失については基本的に3社で3等分して負担する方向である、という点です。まずはそこまでが、現時点で明確にお話しできる事項になります。

梅林 [M]：かしこまりました。ありがとうございます。

宮本 [Q]：炭纖・コンポジットの状況について、もう少し詳しく伺いたいと思います。先ほどのお話では、2026年のカレンダーカレンダーから、本格的に月100台単位の出荷が始まっているとのことでした。生産体制としても、量産段階にかなり乗ってきたと理解してよいのでしょうか。

また、新年度に向けては、生産レートをさらに引き上げ、出荷数量も、1~3ヶ月期を基準にして、4~6月、7~9月、10~12月と、四半期ごとに増加させていける見通しなのでしょうか。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



ロボタクシー向けの炭纖・コンポジット事業について、現在の手応えや状況を、もう少し詳しく教えていただければ幸いです。

木田 [A]：ありがとうございます。年度区切りとカレンダーイヤーの話が混在してしまい、分かりにくかったかもしれません、2026年のカレンダーイヤーから出荷が本格化してくると考えています。

お客様との関係もあり、具体的な台数を申し上げるのは難しいのですが、今年度（2025年度）については、何百台という規模での出荷を見込んでいます。一方、来年度については、この数量がかなり大きく増加する見通しで、例えば4倍程度になるといった、非常に大きな伸びを想定しています。そうした数字が、現時点のフォアキャストとして出ている状況です。

ご想像されている規模と完全に一致するかは分かりませんが、そのような方向感で捉えていただければと思います。

2026年度についても、2025年度と比べて出荷数量は大幅に拡大していく見込みです。その中で、損益面での貢献も、当社として大いに期待しているところです。

宮本 [Q]：なるほど。12月のIRデータでは、生産台数が週5台から10台程度に増加してきているとのお話を伺いましたが、その後、一時的に生産台数が落ちているように見受けられます。現状、生産台数をさらに増やしていくうえで、大きな課題は特にないと理解してよいのでしょうか。本社側での生産状況について、もう少し詳しく教えていただけますでしょうか。

木田 [A]：先ほど週10台というお話をしましたが、1月・2月のペースを見ると、その週10台が3~4倍の水準になっています。さらに、2026年度になりますと、これがまた相当大きな規模に拡大していく見通しです。大きく伸びる、つまり台数が増えていくと現時点では考えています。

宮本 [Q]：なるほど。そうしますと、この1~2カ月で生産台数が大きく伸びてきており、さらに増産の方向で進んでいるという理解でよろしいでしょうか。現状では、生産台数を引き上げていく上で大きな課題やボトルネックは特にない、という認識で問題ないでしょうか。

木田 [A]：そうですね。1月、2月は、これまでと比べて非常に大きな出荷台数となっています。

宮本 [Q]：生産台数でよろしいですか。

木田 [A]：生産台数ですね。

宮本 [M]：承知いたしました。期待しております。ありがとうございます。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

